

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	エレコム株式会社
【英訳名】	ELECOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 柴田 幸生
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06) 6229-1418
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 田中 昌樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06) 6229-2707
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 田中 昌樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間		自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高	(百万円)	78,050	81,101	103,727
経常利益	(百万円)	8,904	9,636	11,376
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	6,335	6,696	8,129
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,377	7,751	8,277
純資産額	(百万円)	79,294	81,957	81,204
総資産額	(百万円)	105,558	111,167	106,846
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	74.09	80.07	95.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	74.09	80.06	-
自己資本比率	(%)	74.9	73.6	75.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,570	3,969	9,161
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,001	2,574	7,110
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,255	8,162	3,255
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	34,762	35,200	41,253

回次		第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.24	25.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
3. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2四半期連結会計期間において、株式会社ティーエスシー(テスコム電機グループ)の全株式を取得し、2023年9月21日付でテスコム電機株式会社を存続会社、株式会社ティーエスシー及び株式会社テスコムリンクを消滅会社とする吸収合併を行いました。当該吸収合併の結果、テスコム電機株式会社、株式会社テスコムの2社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事象等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は81,101百万円（前年同四半期比3.9%増）、売上総利益は31,633百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益は9,258百万円（前年同四半期比0.9%増）、経常利益は9,636百万円（前年同四半期比8.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,696百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

売上高は、周辺機器やTV・AV関連、一部のパソコン関連を中心に引き続き厳しい競争環境や需要低迷の影響を受けましたが、モバイルバッテリーや高速充電に対応したAC充電器が新商品の投入など戦略的な拡販により大きく伸長し、またiPhone新機種関連商品の販売も好調に推移しました。加えて、監視カメラを中心としたセキュリティ関連事業の立ち上がり効果と、M&Aによるテスコム電機グループ及びgroxi(株)（以下、groxi社）の新規連結効果により、売上高全体は前年同四半期比で増加しました。

売上総利益は、海外から製品を米ドルで仕入れする弊社にとっては、円安の進行が円換算額の原価上昇に影響を与えましたが、前年度から取り組んでいる値上げ等の価格改定や、リベートの管理徹底などの利益重視の取り組みにより、前年同四半期より増加し、結果として売上総利益率も改善しました。

営業利益は、テスコム電機グループ及びgroxi社の新規連結による人件費や管理費の増加に加え、人への投資強化の一環として給与のベースアップ等により人件費が上昇したこと、またM&A費用の発生や、コロナ禍からの経済活動の正常化に伴う旅費交通費等の管理費増加などにより、販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上総利益の良化により、全体では前年同四半期に比べて微増となりました。

経常利益は、営業利益段階での増益に加え、受取利息の増加及び前年同四半期の急激な円安進行で生じた為替差損が当第3四半期連結累計期間では減少し、全体では前年同四半期に比べて増益となりました。

なお、今後のグループでの成長軌道への回帰を確固たるものとするため、現在、戦略的な新商品開発の加速を目指し、当社開発体制の立て直しを中心とした改革を進めると共に、円安に耐え得る収益改善施策にも引き続き取り組んでおります。また、M&Aでは、2023年6月30日に当社の求めるネットワークの設計・構築・保守・運用といった機能を一社完結で出来るgroxi社を子会社化しました。加えて、2023年7月6日には、当社グループの家電事業の成長を加速させることを目的とし、ヘアドライヤーやヘアアイロンをはじめとした美容家電製品の主要プレーヤーとしての市場での認知を確立しているテスコム電機グループを子会社化しております。各社が持つ成長ポテンシャルとエレコムグループの強みを掛け合わせる取り組みを進めており、また更なる企業価値向上のためのM&Aなども継続して検討しております。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(パソコン関連)

パソコン本体の需要が低調に推移したこともあり、PCケーブル類やUSBハブ等の販売は落ち込みましたが、ゲーミングキーボードなど、EC販路でキーボードが好調に推移し、また電源タップの価格改定効果や法人向けPCフィルターの案件により、販売が伸長しました。

これらの結果、パソコン関連に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、22,261百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

(スマートフォン・タブレット関連)

モバイルバッテリーが量販店を中心に、また高速充電に対応したAC充電器がEC販路を中心に、新商品の投入など戦略的な拡販により大きく伸長しました。加えて、新型iPhoneの発売により、Type-Cケーブルやスマートフォンのケースやフィルムを中心としたアクセサリ類の販売が好調に推移しました。

これらの結果、スマートフォン・タブレット関連に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、16,545百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

(TV・AV関連)

グループ会社DXアンテナ㈱の販売が首都圏の新築物件を中心とした電気通信工事により伸長しましたが、ヘッドセットマイクやAVケーブル関連の需要が落ち込み、TV・AV関連に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,273百万円(前年同四半期比4.5%減)となりました。

(周辺機器)

ネットワーク機器、ストレージ機器ともに引き続き厳しい競争環境が継続し、減販となりました。一方でメモリ関連は、半導体関連の需要減速等により産業機器向けストレージを中心に大きく販売が落ち込みましたが、価格改定等の取り組みにより利益は改善しております。また、セキュリティ関連事業は大きく拡大しました。

これらの結果、周辺機器に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、20,937百万円(前年同四半期比7.6%減)となりました。

(その他)

法人向けカスタムPCの販売は落ち込みましたが、テスコム電機グループとgroxi社の新規連結効果により販売が大きく伸長し、その他に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、9,084百万円(前年同四半期比59.2%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、以下の要因により前連結会計年度末に比べ4,320百万円増加し、111,167百万円となりました。

<増加要因>

受取手形及び売掛金：M&A(groxi社及びテスコム電機グループの子会社化)、及び回収の一時的な期ずれ等により増加しました。

商品及び製品：M&A、及び需要動向を踏まえた仕入により増加しました。

預け金：自己株式取得のために増加しました。

固定資産：M&Aにより増加しました。

<減少要因>

現金及び預金：主に、M&A及び自己株式の取得(預け金の増加を含む)により、減少しました。

有価証券：債券の一部売却により減少しました。

負債は3,568百万円増加し、29,210百万円となりました。これは主にM&A及び仕入に伴う買掛金の増加によるものです。

純資産は752百万円増加し、81,957百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による株主資本の減少影響はありましたが、利益剰余金の増加に加え、円安の進行によるその他の包括利益累計額の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

なお、当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の通りです。

営業活動の結果増加した資金は3,969百万円(前年同四半期は1,570百万円の資金の増加)となりました。主な要因は、法人税等の支払額3,595百万円、売上債権の増加額2,537百万円、未払金の減少等によるその他減少額1,495百万円といった資金減少項目があった一方で、税金等調整前四半期純利益9,777百万円、減価償却費2,072百万円といった資金増加項目があったことによるものです。

投資活動の結果減少した資金は2,574百万円(前年同四半期は6,001百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、有価証券の売却による収入6,877百万円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,161百万円と、有価証券取得による支出2,540百万円、及び有形固定資産の取得による支出1,904百万円があったことによるものです。

財務活動の結果減少した資金は8,162百万円(前年同四半期は3,255百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払額3,522百万円と、自己株式の取得による支出3,802百万円と自己株式の取得のための預け金の増加1,197百万円といった資金減少項目によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ6,053百万円減少し、35,200百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,854百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べ378名増加し、1,911名となりました。これは主に、groxi社及びテスコム電機グループを子会社化したことによるものです。

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者(契約社員、アルバイト・パート、派遣社員)を含みません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。また、設備の新設除却等の計画に著しい変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	181,152,000
計	181,152,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	92,221,420	92,221,420	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	92,221,420	92,221,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	92,221,420	-	12,577	-	12,548

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,960,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 83,227,100	832,271	-
単元未満株式	普通株式 34,320	-	-
発行済株式総数	92,221,420	-	-
総株主の議決権	-	832,271	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
エレコム株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	8,960,000	-	8,960,000	9.72
計	-	8,960,000	-	8,960,000	9.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,253	35,200
受取手形及び売掛金	17,648	21,932
有価証券	13,860	10,058
商品及び製品	10,214	12,982
仕掛品	239	708
原材料及び貯蔵品	1,994	1,966
返品資産	529	477
預け金	-	1,197
その他	4,960	5,517
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	90,700	90,041
固定資産		
有形固定資産	10,371	12,134
無形固定資産		
のれん	231	2,722
その他	1,653	1,863
無形固定資産合計	1,885	4,585
投資その他の資産	3,890	4,406
固定資産合計	16,146	21,126
資産合計	106,846	111,167
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,825	13,837
電子記録債務	2,946	2,522
短期借入金	500	500
未払法人税等	1,824	1,306
返金負債	1,789	1,690
その他の引当金	1,048	751
その他	4,439	5,734
流動負債合計	23,374	26,344
固定負債		
退職給付に係る負債	1,780	2,049
役員退職慰労引当金	22	29
その他	464	787
固定負債合計	2,267	2,866
負債合計	25,642	29,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,577	12,577
資本剰余金	12,822	12,909
利益剰余金	62,487	65,661
自己株式	11,261	14,689
株主資本合計	76,626	76,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	689
繰延ヘッジ損益	2,172	2,402
為替換算調整勘定	1,659	2,294
退職給付に係る調整累計額	0	1
その他の包括利益累計額合計	4,333	5,385
新株予約権	229	93
非支配株主持分	15	18
純資産合計	81,204	81,957
負債純資産合計	106,846	111,167

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	78,050	81,101
売上原価	48,684	49,467
売上総利益	29,366	31,633
販売費及び一般管理費	20,190	22,375
営業利益	9,176	9,258
営業外収益		
受取利息	173	541
受取配当金	47	50
仕入割引	1	0
補償金収入	1	1
受取保険金	0	1
その他	27	64
営業外収益合計	251	660
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	492	255
事務所移転費用	7	0
自己株式取得費用	19	0
その他	3	25
営業外費用合計	524	282
経常利益	8,904	9,636
特別利益		
固定資産売却益	-	16
投資有価証券売却益	-	49
新株予約権戻入益	31	101
退職給付制度終了益	91	-
その他	-	1
特別利益合計	123	168
特別損失		
固定資産除却損	27	26
その他	-	0
特別損失合計	27	27
税金等調整前四半期純利益	8,999	9,777
法人税、住民税及び事業税	2,447	2,865
法人税等調整額	217	214
法人税等合計	2,665	3,079
四半期純利益	6,334	6,697
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,335	6,696

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	6,334	6,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	187
繰延ヘッジ損益	478	230
為替換算調整勘定	626	636
退職給付に係る調整額	207	0
その他の包括利益合計	43	1,053
四半期包括利益	6,377	7,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,377	7,748
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,999	9,777
減価償却費	1,877	2,072
のれん償却額	57	251
受取利息及び受取配当金	220	592
支払利息	0	0
売上債権の増減額(は増加)	1,002	2,537
棚卸資産の増減額(は増加)	3,253	1,363
仕入債務の増減額(は減少)	1,570	1,259
引当金の増減額(は減少)	488	387
その他	79	1,495
小計	4,479	6,985
利息及び配当金の受取額	220	580
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	3,129	3,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,570	3,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,331	1,904
有形固定資産の売却による収入	0	376
無形固定資産の取得による支出	443	480
有価証券の取得による支出	169	2,540
有価証券の売却による収入	-	6,877
投資有価証券の取得による支出	19	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	5,161
その他	38	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,001	2,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	15	360
自己株式の取得による支出	5,239	3,802
自己株式の取得のための預け金の増減額(は増加)	5,240	1,197
配当金の支払額	3,271	3,522
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,255	8,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	713
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,320	6,053
現金及び現金同等物の期首残高	42,082	41,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,762	35,200

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1 四半期連結会計期間において、groxi 株式会社は株式の取得により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

第2 四半期連結会計期間において、株式会社ティーエスシー(テスコム電機グループ)の全株式を取得し、2023年9月21日付でテスコム電機株式会社を存続会社、株式会社ティーエスシー及び株式会社テスコムリンクを消滅会社とする吸収合併を行いました。当該吸収合併の結果、テスコム電機株式会社、株式会社テスコムの2社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
投資その他の資産	4百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	34,762百万円	35,200百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	34,762	35,200

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,581	18	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	1,690	20	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年8月20日開催の取締役会決議及び2022年2月8日開催の取締役会における一部変更決議に基づき、自己株式3,328,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,239百万円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が11,261百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,690	20	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月14日 取締役会	普通株式	1,831	22	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,342,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,802百万円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が14,689百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
パソコン関連	21,983	22,261
スマートフォン・タブレット関連	14,838	16,545
TV・AV関連	12,854	12,273
周辺機器	22,667	20,937
その他	5,706	9,047
顧客との契約から生じる収益	78,050	81,064
その他の収益	-	37
外部顧客への売上高	78,050	81,101

(注) 「その他の収益」の区分は、施設賃貸の収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	74円09銭	80円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,335	6,696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	6,335	6,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,513	83,628
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	74円09銭	80円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	3	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 1,831百万円

(ロ) 1株当たりの金額 22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生年月日及び支払開始日 2023年12月8日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

エレコム株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エレコム株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸

表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。